第８回「近畿における農業生産関連事業（売上金額編）」
（2015年農林業センサスミニ分析）

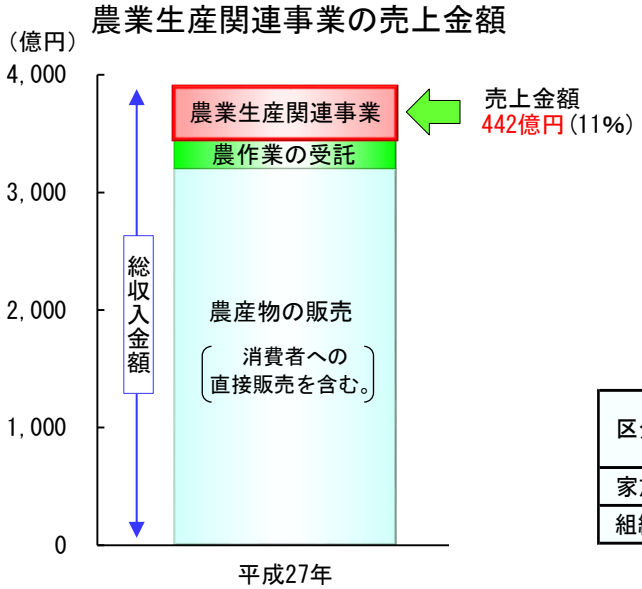
近畿農政局統計部

１　農業生産関連事業の売上金額の76%は農産物の加工

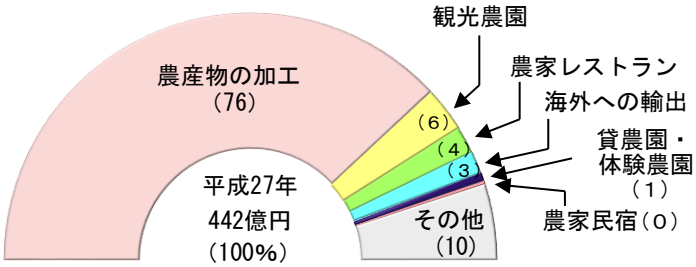
○　近畿における農業生産関連事業の売上金額（消費者への直接販売を除く。）は442億円。
　　これは、全経営体の総収入金額の11%を占める。
○　事業種類別の売上金額割合をみると、農産物の加工が全体の76%。
○　また、経営部門別の売上金額をみると、果樹類の経営体の売上金額が212億円で最も多く、次いで畜産の68億円。
○　１経営体当たりの売上金額は、組織経営体がいずれの部門においても家族経営体を大きく上回る。

注：農業生産関連事業の売上金額、受託料金収入及び農産物の販売金額は、金額階層区分の中位数×経営体数により推定。
　　なお、ここでいう総収入金額とは、これら推定値を合計したもの。

農業生産関連事業の売上金額



事業種類別の売上金額割合

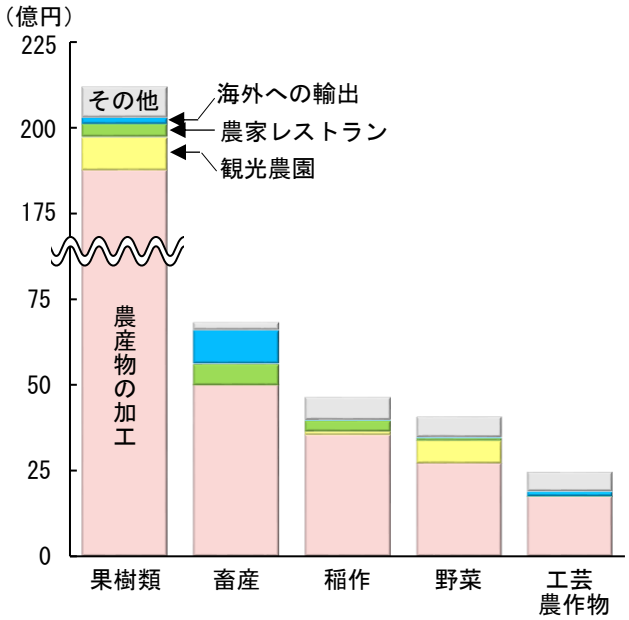


事業種類別の売上金額（平成27年）

単位：億円

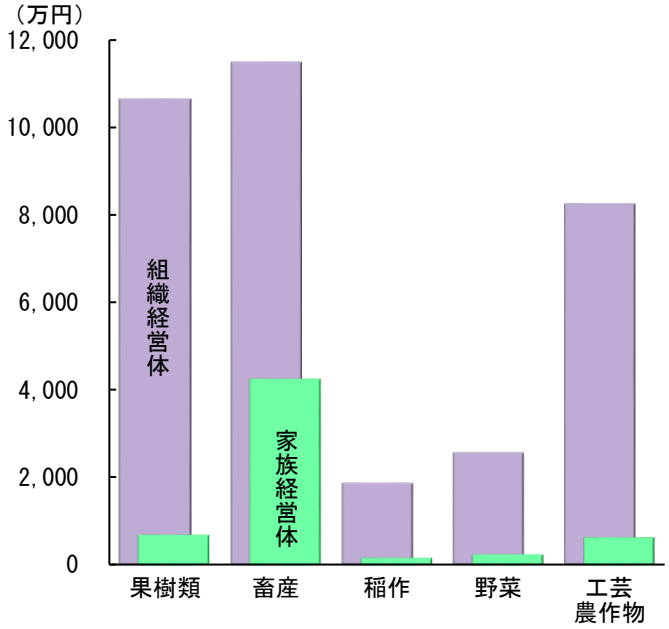
区分	計	農産物の加工	観光農園	農家レストラン	海外への輸出	貸農園・体験農園	農家民宿
家族	218	169	12	5	11	3	2
組織	224	167	14	12	2	2	0

経営部門別の売上金額（平成27年）



注：１　部門は、農産物販売金額１位の作目による。
　　２　近畿農政局統計部による組替集計。

１経営体当たりの売上金額（平成27年）



注：近畿農政局統計部による組替集計。

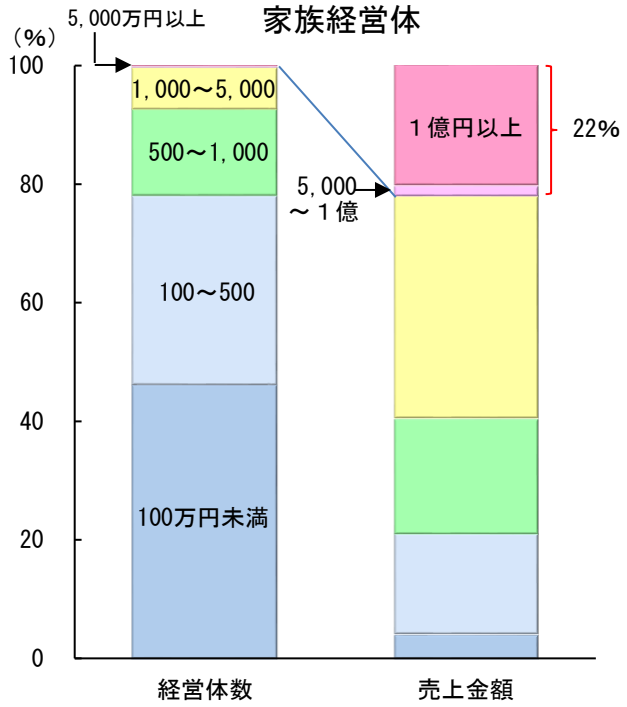
２　売上金額5,000万円以上の組織経営体の売上金額シェアは87%

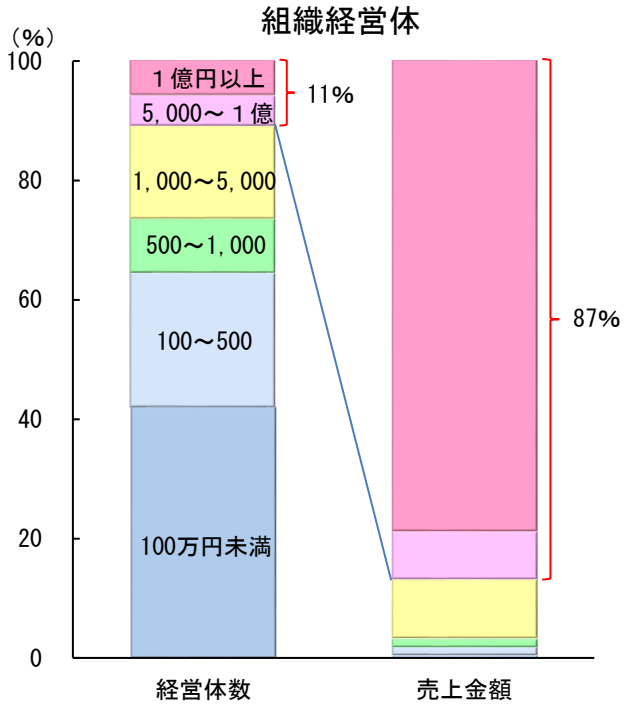
○　農業生産関連事業に取り組む経営体の売上金額規模別経営体数･売上金額割合は、組織経営体では、売上金額が5,000万円以上の経営体数シェア11%に対し、売上金額シェアは87%となっており、少数の売上金額の高い経営体が農業生産関連事業を担っている構造。

○　売上金額が最も多い経営部門である果樹類についてみると、組織経営体の１経営体当たり総収入金額は１億4,841万円で、このうち72%が農業生産関連事業の売上金額。

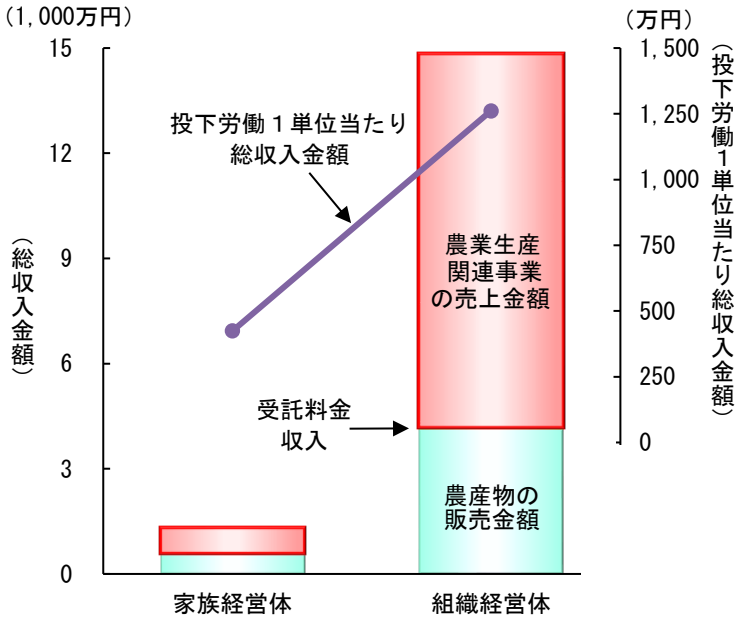
　また、投下労働１単位当たりの総収入金額は組織経営体が1,262万円で、家族経営体の424万円を大きく上回る。

農業生産関連事業の売上金額規模別経営体数・売上金額割合（平成27年）





果樹類の経営体の１経営体当たり総収入金額（平成27年）



果樹類の経営体の概況（平成27年）

区分			単位	家族経営体	組織経営体
果樹類の経営体数			経営体	16,060	117
農業生産関連事業に取り組む経営体	経営体数		経営体	1,960	70
		売上金額５千万円以上	経営体	6	15
		割合	%	0	21
	１経営体当たり	経営耕地面積	ha	2.0	4.6
		投下労働規模	単位	3.1	11.8
		常雇	人	0.1	4.7
		臨時雇	人日	68	209
	投下労働１単位当たり総収入金額		万円	424	1,262

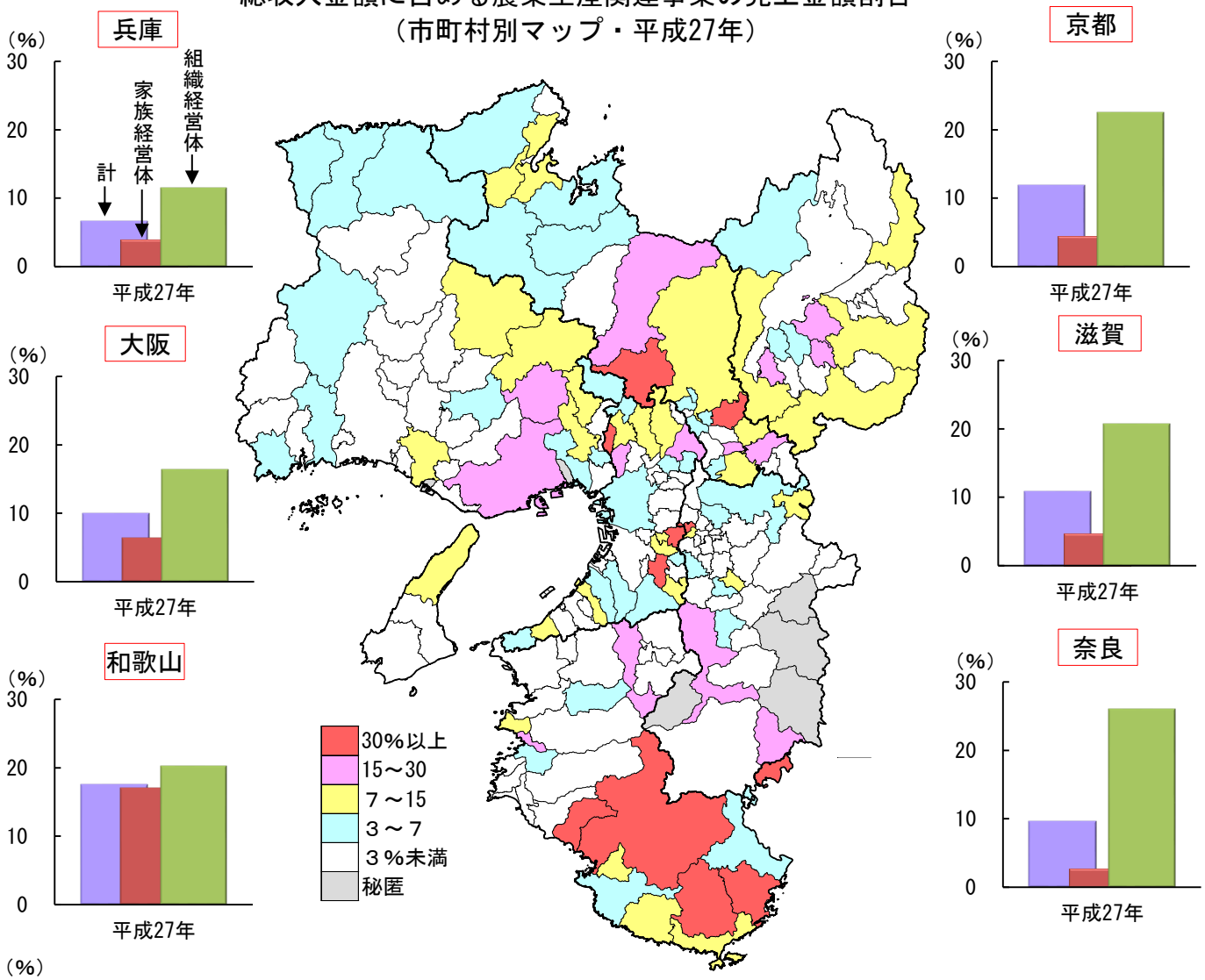
注：１　投下労働１単位＝年間の労働時間1,800時間（１日８時間換算で225日、雇用労働を含む。）
　　２　近畿農政局統計部による組替集計。

３　総収入金額に占める売上金額の割合は和歌山県が最も高く、18%

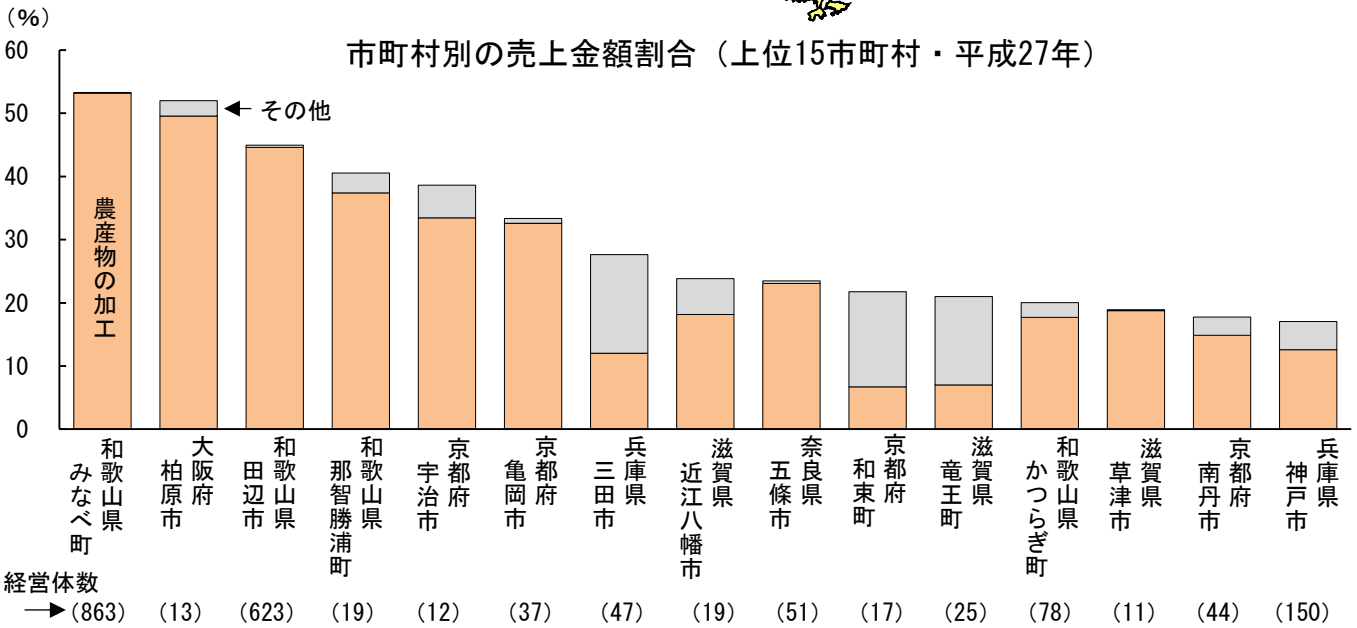
○　総収入金額に占める農業生産関連事業の売上金額割合をみると、近畿平均の11%に対し、和歌山県が18%で最も高く、次いで京都府の12%。

○　市町村別にみると、和歌山県みなべ町が53%で最も高く、うめの加工などによる農業生産関連事業の売上金額が農産物販売金額を上回る。

総収入金額に占める農業生産関連事業の売上金額割合
（市町村別マップ・平成27年）



市町村別の売上金額割合（上位15市町村・平成27年）

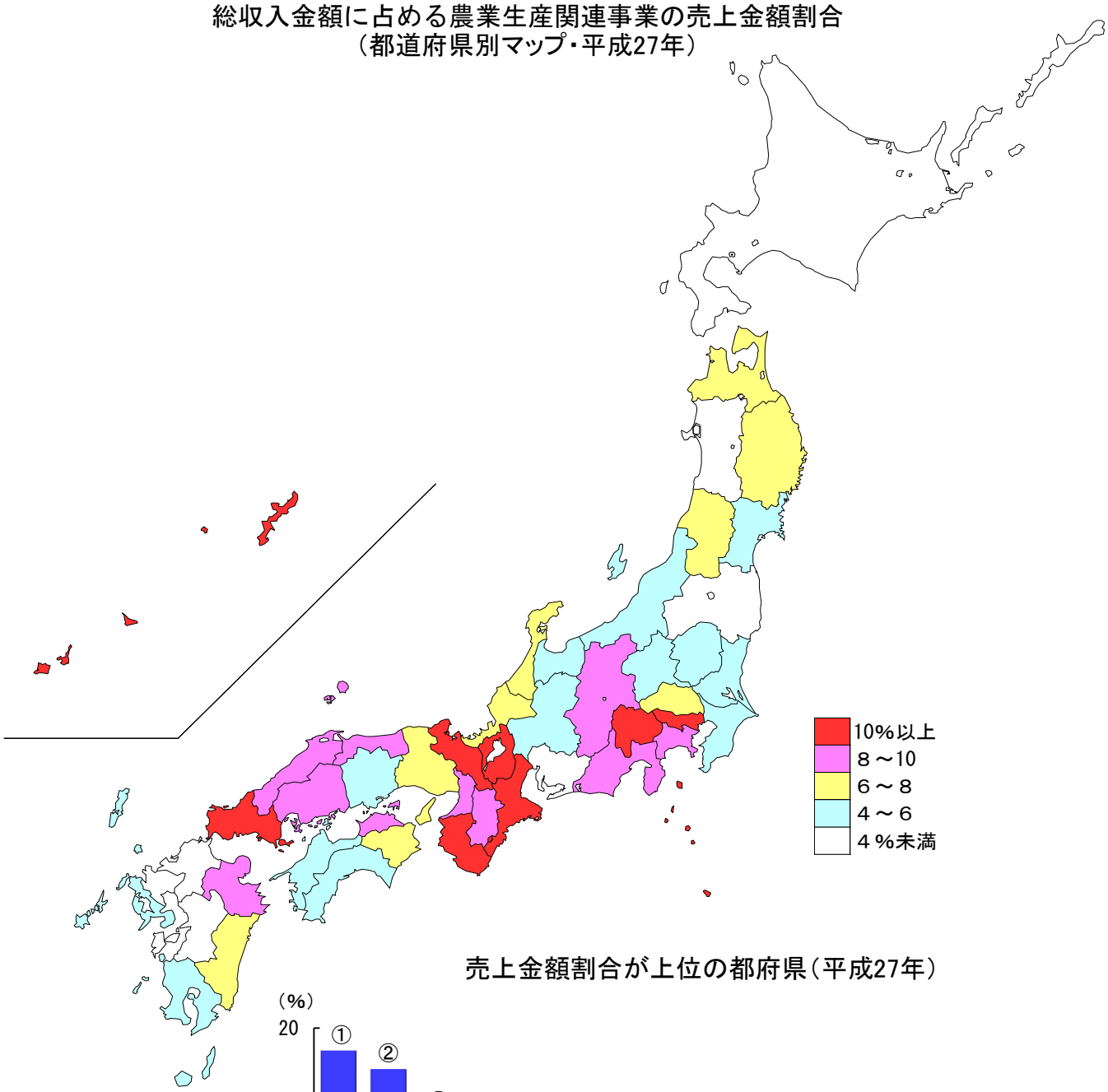


注：１　上位15市町村には、農業生産関連事業に取り組む経営体数が10未満の市町村を含めていない。
　　２　近畿農政局統計部による組替集計。

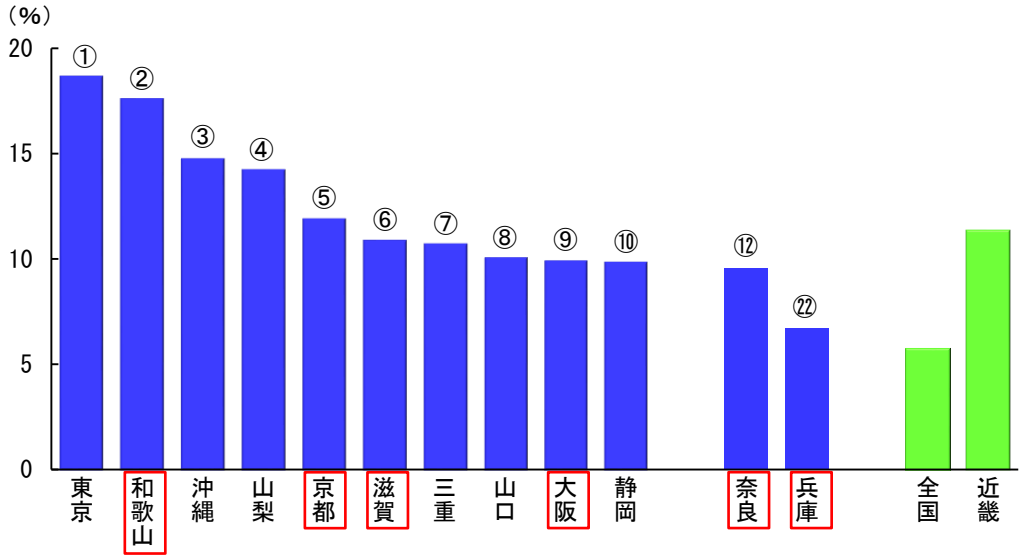
参考（全国）総収入金額に占める売上金額の割合は和歌山県が全国第２位

○　全国における総収入金額に占める農業生産関連事業の売上金額割合は６％。
　一方、和歌山県は18％で全国第２位、京都府は12％で同５位など、近畿の各府県が全国平均を上回る。

総収入金額に占める農業生産関連事業の売上金額割合
（都道府県別マップ・平成27年）



売上金額割合が上位の都府県（平成27年）



お問合わせ先：統計部統計企画課　電話０７５－４１４－９６２０